

【記載例】

（宛先）鎌倉市長

施設等利用費請求書

認可外保育施設（預かり保育併用除く）・一時預かり・病児保育

請求日 令和 * 年 * 月 * 日

原則、申請書の受理日より前に遡って給付認定を受けることができませんのでご注意ください。

令和 * 年 * 月 ~ 令和 * 年 * 月 請求日

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づく施設等利用費について、下記

※利用年月から2年後の同月末まで申請が可能です。

1～3月、4～6月、7～9月、10～12月のいずれかの期間で記入してください。

対象期間をまたぐ場合、別々の請求書としてご提出してください。

【例】1～3月、4～6月の2つの請求書を提出

3. 利用料の支払い状況を鎌倉市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を鎌倉市が確認すること。

<以下の項目を全て確認しました(チェックを必ず入れてください)>

■ 本請求の対象期間が、施設等利用給付認定通知書に記載の有効期間内であることを確認しました。

■ 特定子ども・子育て支援の提供に係る提供証明書(領収証)を添付しました。

■ 請求者と施設との施設等利用費償還払い口座申請書(口座申請書)を添付し、施設等利用費の受領を証明する書類を提出した場合は、
チェックを入れてください。

現在、鎌倉市外在住の場合は、鎌倉市内在住であった期間のみ請求可能です。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	カマクラ タロウ	〒	****-****
氏 名	鎌倉 太郎	現住所	***** 電話: *****
生 年 月 日	■ 昭和 □ 平成 □ 令和 59 年 1 月 1 日	認定子どもとの続柄	父

該当する区分にチェックを入れてください。

2. 認定子ども(認定子どもに申請する)

施設等利用給付認定区分	■ 新2号 □ 新3号	本請求の対象期間に
生 年 月 日	令和 ** 年 ** 月 ** 日	□ 住所の変更はなかった。
認 定 番 号	*****	□ 市内→市内の転居をした。
フリガナ	*****	■ 転入した。
氏 名	*****	□ 転出した。
		転入・転出日 ** 年 ** 月 ** 日

3. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入（複数記入可）

※①～③に書き切れない数の施設

利用料の設定が月単位を超える場合は、※2のとおり、月額に換算して記入してください。

フリガナ		
① 施設名称	*****	電話: *****
契約利用料※1	■ 月額 ***** 円 □ 日額 ***** 円 □ 時間額 ***** 円	

<裏面も記入して下さい>

②	フリガナ		所在地	〒
	施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
	契約利用料※1	□ 月額	円 □ 日額	円 □ 時間額
③	フリガナ		所在地	〒
	施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
	契約利用料※1	□ 月額	円 □ 日額	円 □ 時間額

※1 利用料の設定が日単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を記入して下さい。

4. 認可外保育施設等から発生する「特定子ども・子育て支援活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入してください。

種別	利用年月	令和 * 年 * 月	令和 * 年 * 月	令和 * 年 * 月
一時預かり	施設への支払額 A ※2	円	円	円
病児保育事業	施設への支払額 B	円	円	円
子育て援助活動支援事業	施設への支払額	円	円	円
小計	A + B	円	円	円
認可外保育施設等	施設への支払額 ※2	40,000 円	30,000 円	40,000 円
小計	D + E	40,000 円	30,000 円	40,000 円
施設等利用給付認定区分	新 2 号	40,300 円	40,300 円	40,300 円
	新 3 号	45,700 円	45,700 円	45,700 円
	(日割計算)	22,200 円		
請求額	F と G を比較して低い方の額 H	22,200 円	30,000 円	40,000 円
	H の総合計	92,200 円		

※2 上記施設等から発行される「特定子ども・子育て支援の提供に係る提供証明書(領収証)」を添付することにも、記載されている「利用料(保育料)領収金額」を転記してください。

※3 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、算定した月額相当分を記入して下さい。(小数点以下切捨て)

※4 施設等利用給付(保育)認定の認定区分を☑してください。認定有効期間が月初日から、又は月末日までとなっていない場合は、日割計算に☑し、次の計算方法に従い算定された金額を記入して下さい。
 <計算方法>認定区分ごとの限度額×その月の有効期間日数÷その月の日数(小数点以下切捨て)